

2008.8
No. 367

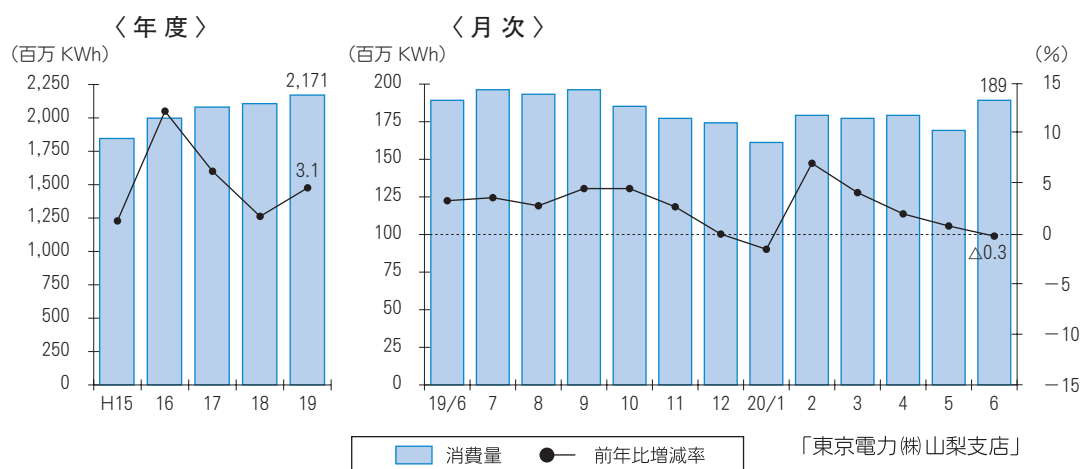
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 山梨県内の産業用大口電力消費量は、平成20年6月に5か月ぶりに前年同月を下回った。県内電力需要は本年2月以降、減少傾向をたどっている。

概況

最近の県内景気（6月～7月）をみると、生産面において増勢鈍化の動きが広がっているほか、個人消費が力強さを欠き、設備投資にも慎重姿勢が窺われるなど、足踏み状態が続いている。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では医療関係施設や店舗の新改築等がみられるが、全体として慎重姿勢が窺われる。個人消費は、物価の上昇が続くなかで、消費者が生活防衛意識を強めており、弱めの動きとなっている。住宅投資は、前年を下回る動きが続いている。

生産：機械工業は、増勢鈍化の動きが広がっている。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、宝飾で減少が目立つほか、総じて低調な状況にある。

消費動向

6月～7月の商況は、物価の上昇が続くなかで、消費者が生活防衛意識を強めており、弱めの動きとなった。

6月の乗用車販売は、前年同月比5.3%減（普通車2.3%増、小型車10.6%減）と2か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、JR主催のディスティネーションキャンペーンに伴うツアー客増もみられたが、景気減速の影響や梅雨入りが早かったことなどから、入込みは低調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比3.3%増と6か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.5%減）が4か月ぶりの減少、貸家（同34.7%減）が6か月連続の減少、分譲住宅（同136.8%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は111億21百万円で、前年同月比11.1%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比69.4%増加、県工事が同19.9%減少、市町村工事が同24.9%減少。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は0.96倍で、前月と変わらず。

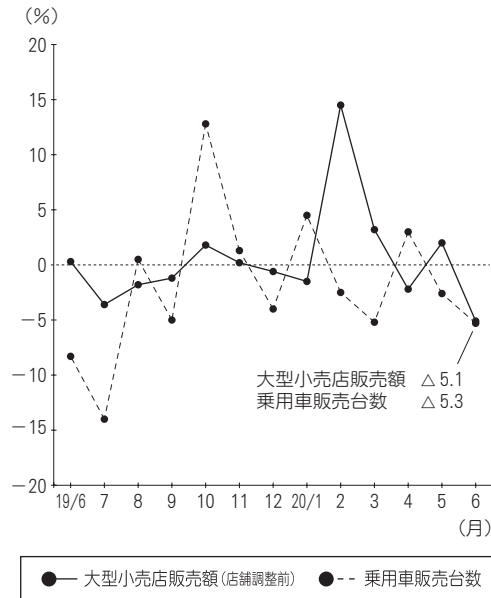
新規求人数は前年同月比19.3%減と4か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業等で減少。

企業倒産

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額2億95百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と件数は変わらず、負債総額は3億70百万円減少した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

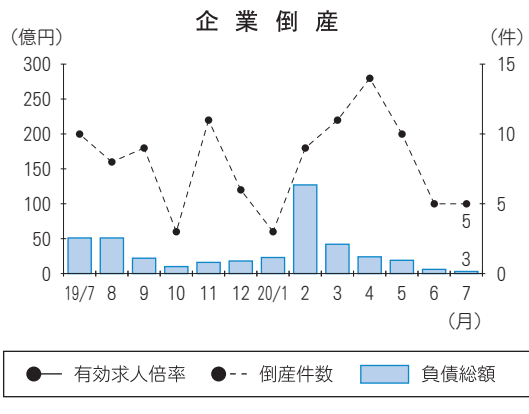


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

(倍)



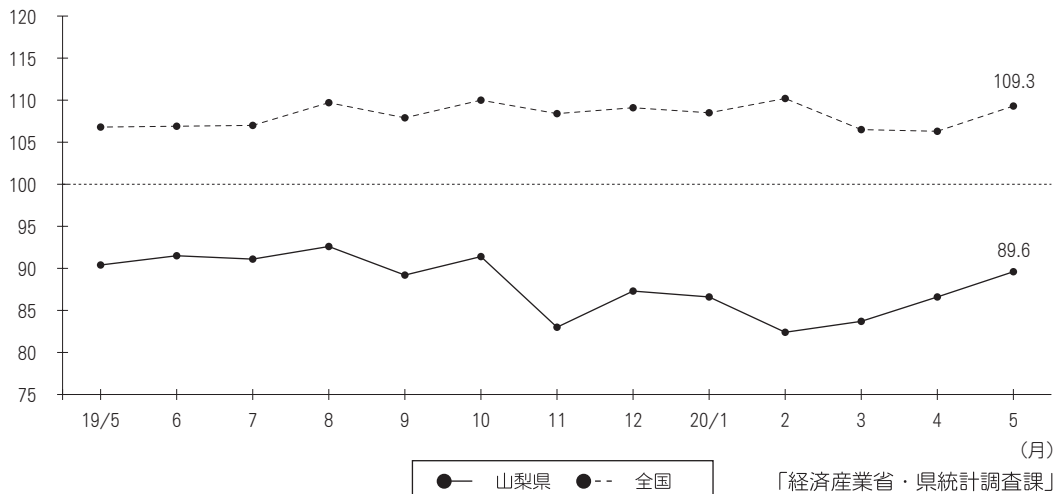
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が総じて前年並み乃至やや少なめ。清酒は、県内小売店向けの出荷が総じて前年並み、飲食店向け出荷は上向き傾向。大手メーカーの低価格攻勢に対して、県内メーカーは高付加価値製品に活路を求める動き。
- ニット**：夏物の納品が終了し、秋冬物の生産が徐々に本格化。秋冬物の受注は、高級品の一部に引き合いが増えているが、総体では消費者の節約志向を反映し、前年をやや下回る動き。
- 織物**：ネクタイ地は、低価格品は中国製品等との競合により厳しい状況にあるが、当地で取扱う高級ブランド品の受注は堅調。洋傘地の受注は、ほぼ前年並み。婦人服地は、百貨店やデザイナーブランド向け製品が堅調。
- 宝飾**：受注・生産は、店頭販売における動きが鈍いこと、地金価格が高値で推移していることなどを背景に、低調な状況が継続。特に足下においては、消費者の高額品に対する買い控え傾向が強まるなか、受注・生産の減少幅が拡大。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持。電子部品・デバイスは、LED関連部品など、一部に堅調な動きもみられるが、全体的には受注が減少傾向にあり、弱めの動きとなっている。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注・生産は、半導体メーカーによる設備投資の回復が遅れており、引き続き弱めの推移。液晶製造装置の受注・生産は、液晶パネルメーカーの積極的な設備投資に伴い、好調な状況が持続。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカー、車種等によりばらつきがあるものの、受注・生産は前年並みの水準を維持。なお、今後の見通しについては、海外経済の不透明感が強まるなか、受注減を懸念する声も聞かれる。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、受注・生産が前年を下回り、やや弱めの動き。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用レンズなど、高付加価値製品の受注・生産が上向き傾向。時計用部品は、ソーラー電波腕時計用部品が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

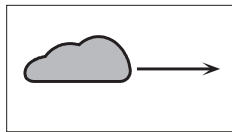
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 5月の鉱工業生産指数は89.6で前月比3.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では1.9%の低下となり、5か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、金属製品工業、食料品工業等の9業種で上昇し、一般機械工業、情報通信機械工業、精密機械工業等の8業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



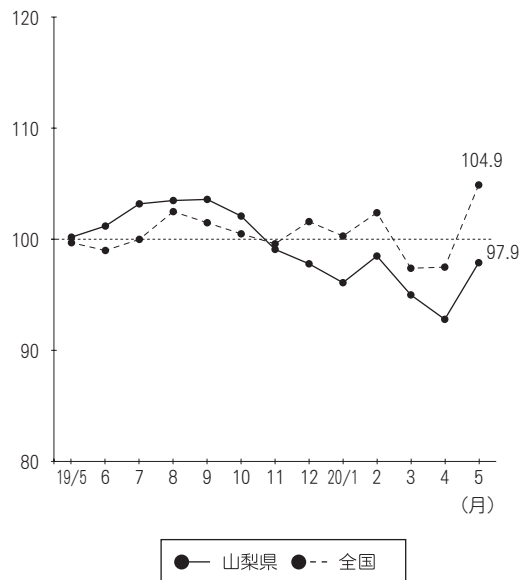
品質に活路を求める県内清酒メーカー

ワインは、出荷が総じて前年並み乃至やや少なめ。酒類の消費量が減少するなかでワインは比較的健闘しているが、国産品は安価な輸入物に押され気味。海外原料産地において果汁価格が上昇していることに加え、重油や包装資材の上昇もあり、大手メーカーでは製品価格引き上げの動きもみられる。

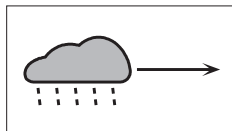
清酒は、県内小売店向けの出荷が総じて前年並みとなっており、飲食店向け出荷も上向きつつある。大手メーカーが製造の合理化等を通じて低価格攻勢を強めるなかで、県内メーカーは純米酒や吟醸酒など品質にこだわった高付加価値製品の取扱いに活路を求めている。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物の出足は遅れ気味

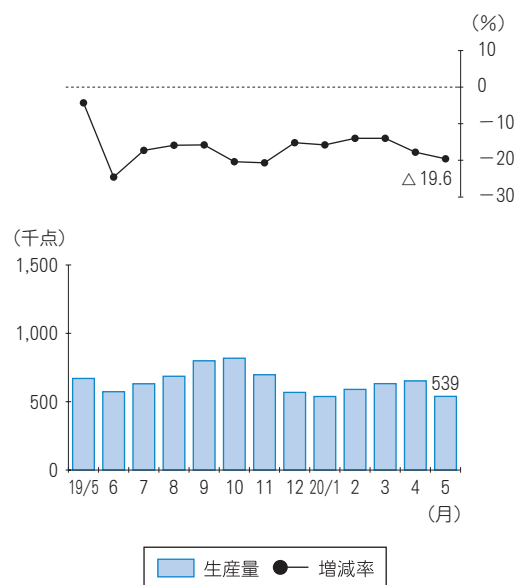
夏物の納品が終了し、秋冬物の生産が徐々に本格化している。

秋冬物の受注は、高級品の一部に引き合いが増えているが、総体では消費者の節約志向を反映し、前年をやや下回る動き。なお、原糸価格、重油等のコストが上昇している一方で、製品価格への転嫁が難しいことから、原糸のまとめ買いなど経費抑制に努めているが、採算の悪化は避けられない状況。また、一部の先では、原糸の確保自体が難しくなっているとの声もある。

企画段階では、来春物のサンプルづくりが進められているほか、盛夏物についても早い先では着手がみられる。

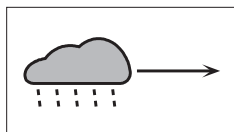
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



各品目とも高級品の受注は堅調

ネクタイ地は、秋冬物の生産が本格化。低価格品は中国製品等との競合により厳しい状況にあるが、当地で取扱う高級ブランド品の受注は堅調。

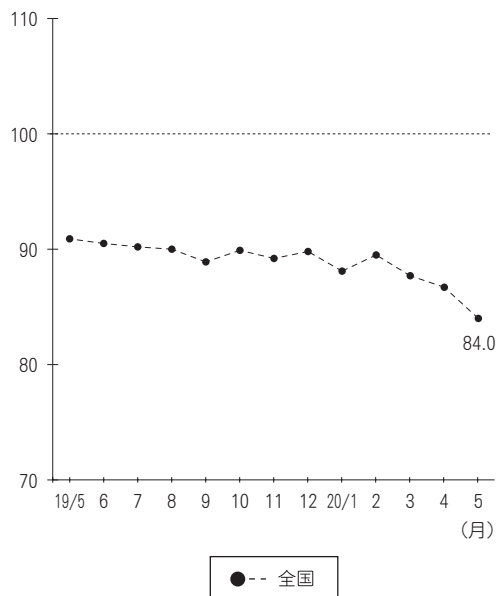
紳士服裏地は、秋冬物が終了し、閑散期入り。高級品の受注は比較的堅調ながら、原油高による原材料や加工コストの上昇を懸念。

洋傘地も、来春物生産を控えた端境期。品質要求は厳しく、売れ筋商品の低価格化から平均単価は低下傾向にあるが、国内に競合先が少なく、受注はほぼ前年並みと安定。

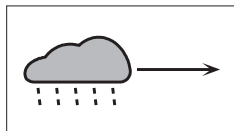
婦人服地は、秋冬物の生産が徐々に本格化。百貨店やデザイナーブランド向け製品は堅調。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産の減少幅が拡大

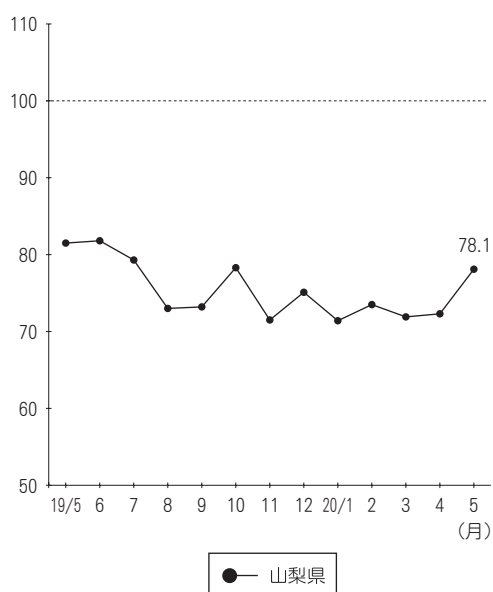
受注・生産は、店頭販売における動きが鈍いこと、地金価格が高値で推移していることなどを背景に、低調な状況が続いている。特に足下においては、物価上昇等に伴い消費者の生活防衛意識が高まるなか、高額品に対する買い控え傾向が強まっており、全体的に受注・生産の減少幅が拡大している。

価格帯をみると、K10金、シルバー、ブラックダイヤモンドなどを使用して価格を抑えた製品に動きがみられる。

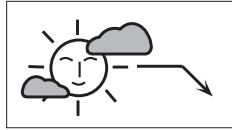
なお、採算面は、金やプラチナなどの地金価格が高止まりするなかで、一段と厳しさを増している。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



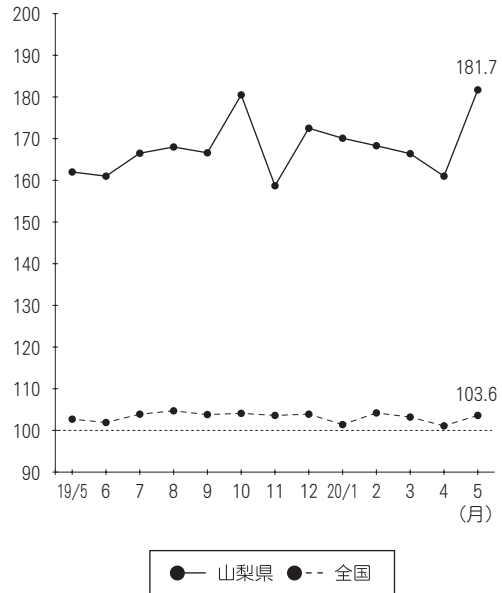
増勢鈍化傾向が継続

電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、海外の工作機械メーカー向けを中心に好調を維持している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、増勢鈍化傾向が続いている。このうち、リードフレームおよびコネクタは、受注・生産ともに前年をやや下回る水準。LEDは使用用途の広まりに伴い、需要が拡大傾向にあり、受注・生産は堅調を維持している。水晶振動子は、引き続き弱めの動きとなっている。OA機器向けの電子基板はこのところやや弱めの動きが続いていたが、足下においては受注が回復傾向にある。

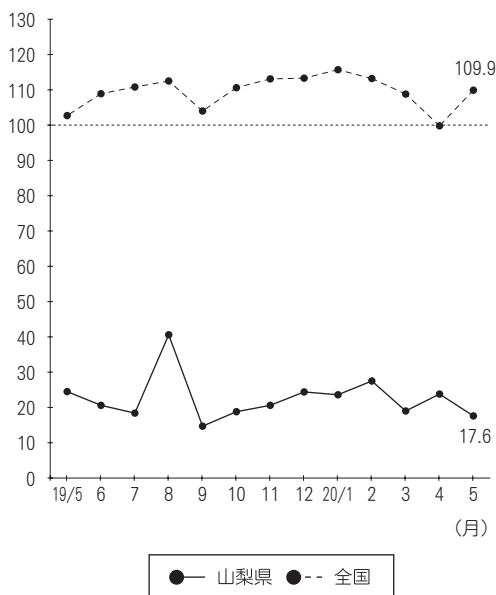
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



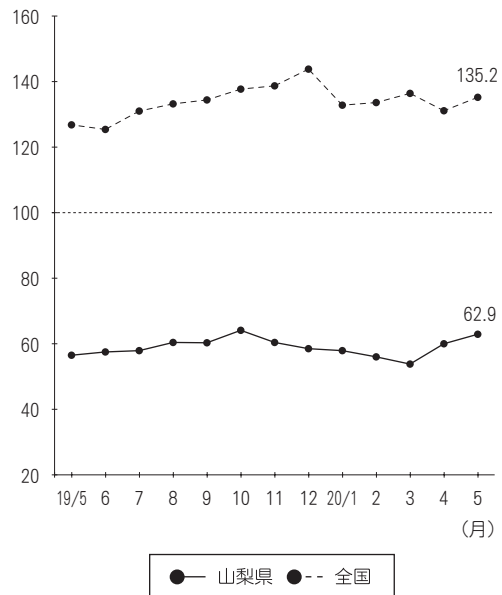
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

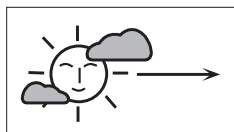


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 一般機械



液晶製造装置が好調、半導体製造装置は弱め

半導体製造装置の受注・生産は、半導体メーカーによる設備投資の回復が遅れており、引き続き弱めの動き。同関連部品の受注・生産についても、一部には好調な動きもみられるが、全般的には弱めの動き。

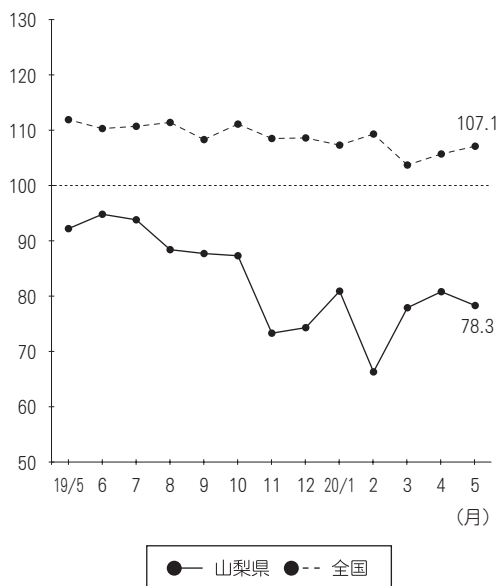
液晶製造装置の受注・生産は、液晶パネルメーカーの積極的な設備投資に伴い、好調な状況が持続。同関連部品の受注・生産についても、全体的に高水準な状況にある。

ダイカスト製品は、自動車部品関連は前年を下回るが、工作機械関連などは堅調を維持。

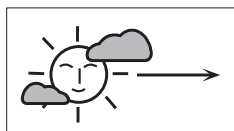
太陽電池製造装置関連は、受注・生産が増加傾向にあり、増産に向けた動きもみられる。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



受注・生産は前年並みを維持

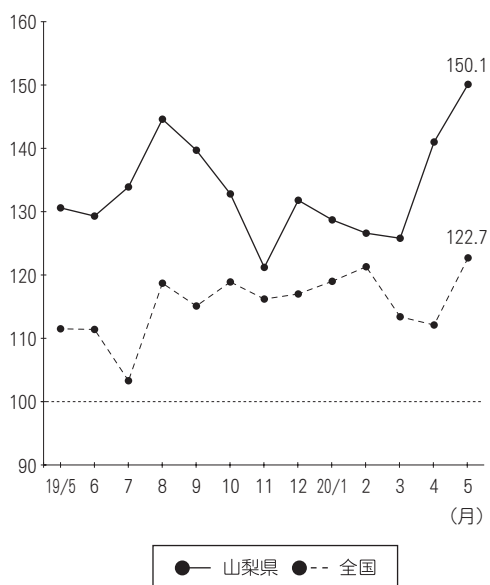
6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.5%増と11か月連続で前年を上回った。国内向けが3.3%減、海外向けは5.5%増であった。車種別では、乗用車が4.6%増、トラックが1.7%増、バスが32.4%増であった。一方、二輪車生産台数は、前年同月比34.6%減となり、10か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの動向をみると、納入先メーカーや車種等によりばらつきがあるものの、受注・生産は前年並みの水準を維持。

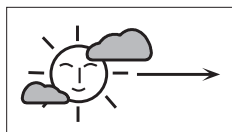
なお、今後の見通しについては、海外経済の不透明感が強まるなかで、受注減を懸念する声も聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



デジタルカメラ向け部品はやや弱めの動き

デジタルカメラ向け部品は、受注・生産が前年を下回り、やや弱めの動き。なお、デジタル一眼レフカメラは、割安感のある入門機種などを中心に人気が高く、同部品の受注・生産は堅調に推移している。

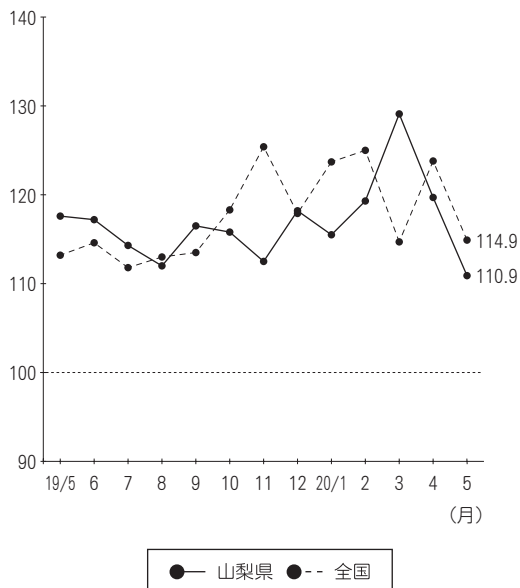
光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用レンズなど、高付加価値製品の受注・生産が上向き傾向にある。

時計用部品は、国内外で需要が増加しつつあるソーラー電波腕時計用の部品が堅調に推移している。

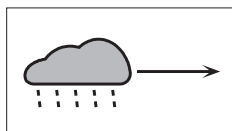
パソコン用の精密部品は、ハードディスク用のガラス基板が増加傾向にて推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



厳しい状況が継続

製材…市況動向をみると、外材は北米材、北欧材ともに丸太が強含み、製材品が横ばい圏内の動き。国産材は、スギ、ヒノキともに横ばい圏内の動き。

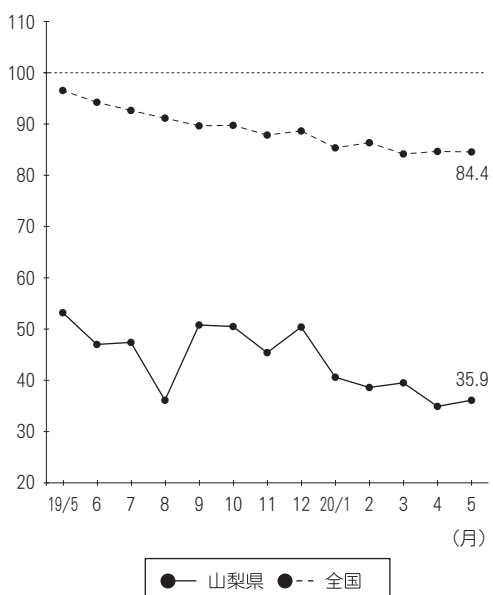
県内の動向をみると、建築用材は引き続き低調な荷動きとなっている。また、利幅についても販売単価が低下しており、縮小傾向にある。

土木用材は公共工事の落ち込みから取引量が減少傾向にある。

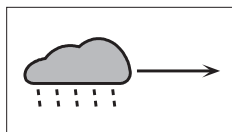
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、需要の低迷から低調。採算面をみると、材料価格が上昇する一方で、製品価格は低下傾向にあり、利幅は縮小傾向にある。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



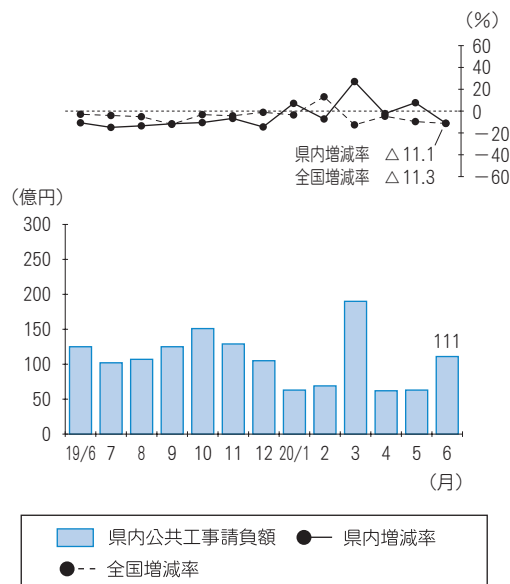
低調な状況が継続

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は111億21百万円、前年同月比11.1%減と、2か月ぶりの減少となった。国工事（前年同月比69.4%増）が増加した一方、県工事（同19.9%減）および市町村工事（同24.9%減）が減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～6月）は235億88百万円で、前年同期比4.4%の減少。

民間工事は、医療関係施設や店舗の新改築など一部に動きがみられるものの、全体的には低水準な状況が継続。採算面は、鋼材や生コンなどの資材価格が上昇する一方で、請負価格は低下傾向にあり、厳しさを増している。

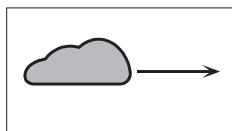
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



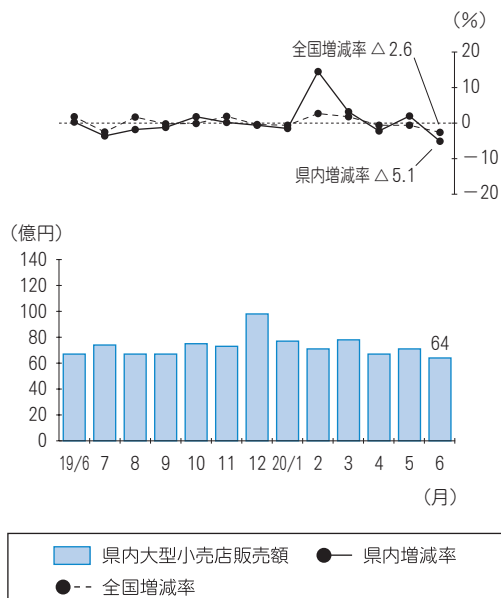
生活防衛意識の強まりから弱めの動き

6月～7月の商況は、物価の上昇が続くなかで、消費者が生活防衛意識を強めており、弱めの動きとなった。そのようななか、まとめ買いを控えて必要な商品を選別する傾向や、割安なプライベートブランド（自主企画）商品を好む傾向がみられる。

品目別にみると、家電品は、北京五輪を前に薄型テレビやDVDレコーダーの売れ行きが好調。食品品は、惣菜など一部に好調な動きもみられるが、全体的に力強さを欠く。衣料品は、紳士・婦人服ともに前年を下回る。中元は、生活必需品の価格が上昇するなかで、食用油や調味料などの実用品が好まれる傾向にある。

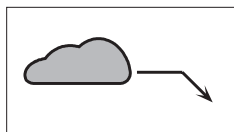
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



早期の梅雨入りなどで全般に入込みは低調

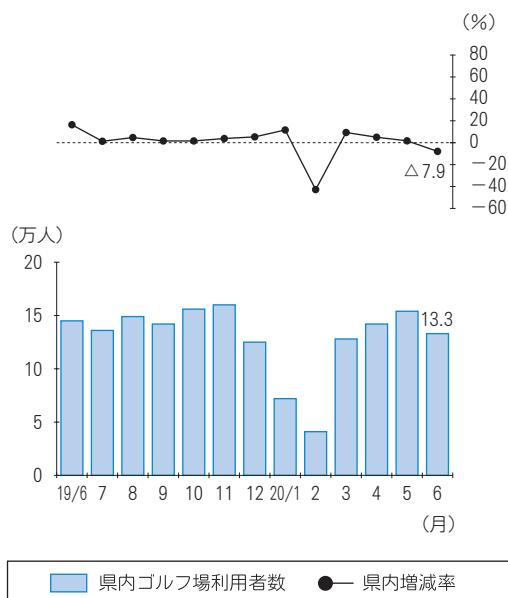
6月の県内観光は、JR主催のディスティネーションキャンペーンに伴うツアー客の増加もみられたが、景気減速の影響を指摘する声が聞かれるほか、梅雨入りが昨年と比べて3週間、平年と比べても1週間早く、降水量も多かったことから、全般に入込みは低調となった。

各地の動きをみると、湯村、下部の両温泉は、宿泊単価が前年並みながら、入込みが前年と比べて減少。石和温泉は、日帰り客が増加傾向にあるが、宿泊客は落ち込みが継続。

河口湖も、一部に個人グループ客の増加がみられるが、前年を下回る入込み。山中湖は、若年層等を中心に前年並みに推移、予約も良好。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内路線価 16年連続下落

国税庁は、1日、2008年分の路線価を発表した。これによると、全国平均が3年連続して上昇するなか、県内の平均価格は38千円/m²と前年比2.6%低下し、16年連続の下落となった。

このうち、県都甲府市（甲府駅前通り）では、全国の県庁所在地のうち6番目に大きい下落率を記録したが、県全体の下げ幅は前年（2.5%）並みに止まるなど、下げ止まりの兆しも窺われる状況となった。

■ 洞爺湖サミットなどで県産ワイン採用

山梨県は、15日、7～9日に開催された主要国首脳会議（洞爺湖サミット）において、県

産ワイン5銘柄が使用されたと発表した。山梨県では、サミット開催にあたり県産ワインの使用を働きかけてきたが、これが功を奏した。

初日の首脳出席のランチ、2、3日目の総理夫人主催の昼食会、夕食会で、地場メーカー、および大手メーカーの山梨工場で製造した赤白5銘柄が使用されたほか、サミット前に開催された外相会合など3つの大臣級の夕食会でも県産ワインが使用された。

■ 山梨大学大学院に新専攻

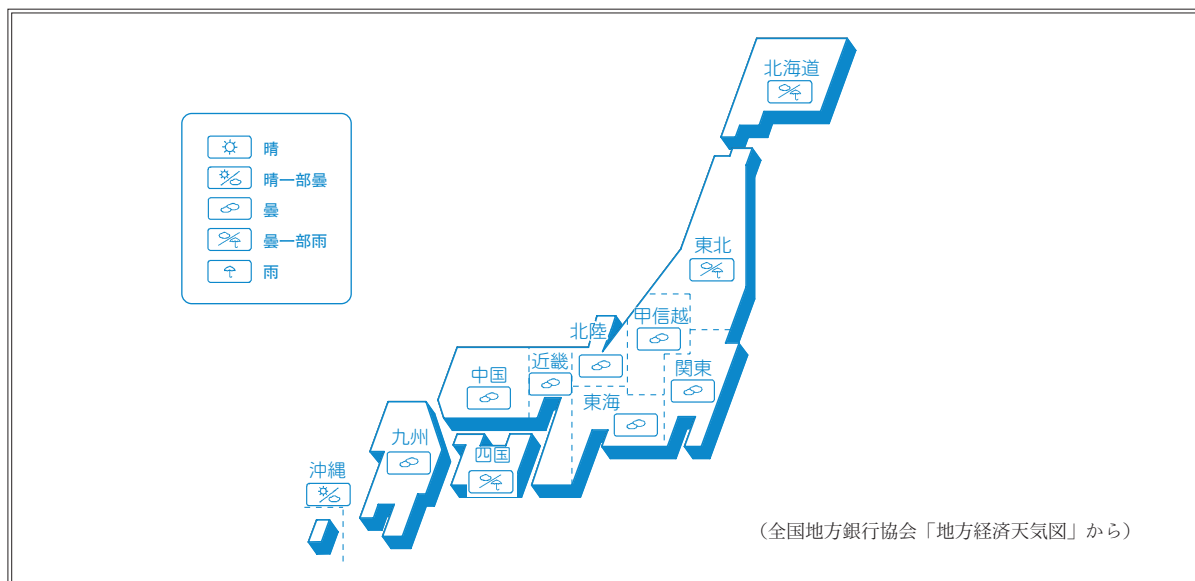
山梨大学は、15日、大学院の医学工学総合教育部に、新たな専攻として、「人間システム工学専攻」を新設すると発表した。

本専攻は、現在設置してある「自然機能開発専攻」を改組し、医学と工学の融合により実践的な人材育成を目指すもので、人体への負担が少ない診断技術、患者が使いやすい形状・機能の機器などを研究する。

定員は18人で、来年4月に開講する。

全国各地の動向

～ 設備投資、雇用情勢が弱含むなど、
足踏み基調が一段と強まる ～



☁️ 緩やかな回復 …… 沖縄

- ・沖縄は、個人消費が堅調、観光が好調に推移。

☁️ 回復傾向が足踏み …… 東海、関東、近畿、中国、九州

- ・東海は、生産活動が増加傾向にあるものの、個人消費、設備投資に一服感。関東は、輸出が増加傾向にあるものの、設備投資が盛り上がりを欠き、生産活動に一服感。近畿は、輸出が増加を続けているものの、住宅建築、雇用情勢が弱含む。中国は、住宅建築が引続き低調、設備投資が盛り上がりを欠く。九州は、個人消費が軟調、雇用情勢が弱含む。

☁️ 足踏み …… 甲信越、北陸

- ・甲信越は、生産活動が増勢鈍化。北陸は、設備投資、雇用情勢が弱含む。

☁️ 足踏みが続く …… 四国

- ・四国は、個人消費が盛り上がりを欠き、雇用情勢が弱含む。

☁️ 停滞 …… 東北、北海道

- ・東北は、個人消費、観光、雇用情勢が弱含む。北海道は、個人消費が低調、設備投資、生産活動が弱含む。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国の状況	5月	6月	7月
景況判断：足踏み基調が一段と強まる	40.8	39.2	36.9
景況見通し：足踏み基調	38.9	39.7	37.3
個人消費：食料品や石油価格などの値上がりに伴い、消費マインドが慎重	53.8	44.6	41.5
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど、低調	42.3	42.3	36.2
設備投資：企業収益の悪化懸念から慎重な投資姿勢がみられるなど、弱含む	43.1	45.4	40.0
公共工事：減少傾向	46.9	43.1	44.6
輸出：増加傾向	59.3	55.6	57.4
生産活動：増加傾向に一服感	51.5	44.6	45.4
観光：観光地や温泉地の入込みが盛り上がりを欠く	50.8	47.5	49.1
雇用情勢：有効求人倍率が低下、新規求人数も減少するなど、弱含む	37.7	41.5	35.4
企業収益：悪化	38.9	35.7	32.5

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4			89.0	0.2	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007.6	878,476	△0.3	234	9.7	91.5	2.9	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.1	4.3	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.3	70	29.8	92.6	2.7	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	89.2	△2.8	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	91.4	2.0	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	83.0	△8.3	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	87.3	△6.1	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008.1	877,225	△0.4	58	19.8	86.6	△3.4	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	82.4	1.0	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	83.7	△2.2	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	86.6	△7.0	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	89.6	△1.9	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8			188,915	△0.3			64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	106.2	4.8	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0			109.1	2.7	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007.6	127,754	0.0	20,787	3.8	106.9	1.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,359	1.8	293	△11.1	247	△9.4	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	107.0	3.1	25,838	3.0	100.1	0.0	18,612	△2.5	289	△9.6	244	△8.5	152	△11.9
8	127,785	0.0	39,554	△1.2	109.7	4.6	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,746	0.0	26,631	△4.6	107.9	0.2	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,771	0.0	30,589	△4.2	110.0	5.3	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,775	0.0	76,710	2.2	108.4	3.2	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008.1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,720	△0.0	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,730	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,690	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,710	△0.0					25,977	2.2	102.2	2.0	16,912	△2.6	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	人数	人数	新規	有効	人員	前年比	
	金額	前年比	指数	前年比														前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.14	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.10	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.07	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.03	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.47	0.95	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.48	0.96	2,981	3.3
6											3,380	7.1	4,437	△19.3	1.23	0.96	2,983	△0.1

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	人数	人数	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.6	300,190	△0.6	49.4	△4.0	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	3.1	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	5.0	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	4.1	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.38	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.35	0.92	270	4.0
6											510	1.3	648	△17.9	1.26	0.91	265	4.1

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007.6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	28.3	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008.1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,419	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7			111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007.6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008.1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1			9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

山梨県の位置の正答率は 43.0% ～ 国立教育政策研究所調査から ～

国立教育政策研究所では、今年1月と2月に「特定の課題に関する調査（社会）」という全国調査を行いました。

この調査は、児童生徒の学力の総合的な状況を把握するために従来から実施されてきた「教育課程実施状況調査」では把握が難しい内容について、今後の教育課程や学校における指導の改善に資するために実施されたものです。全国で小学校6年生6,665人（225校）、中学校3年生9,394人（301校）が参加し、社会科における基礎・基本となる知識・概念と、問題解決的な学習に焦点を当てて行われました。

このうち、小学生を対象にした「都道府県の名称と位置」に関する「位置を選択する問題」の調査結果において、山梨県の正答率は、全都道府県のなかで下から7番目となりました。この問題は、1都・1道・2府、及びあいうえお順に配列した43県の位置を、日本地図（北海道の1から沖縄県の47まで番号を付している）から選択するものでしたが、平均正答率が54.7%であったのに対して、山梨県は43.0%でした。

最も正答率が高かったのは北海道で、調査に参加した児童の99.8%が北海道はどこにあるか認識していました。また、第二位は沖縄県で97.2%、第三位は青森県で93.5%が正しい位置を解答しています。一方、最も認知度が低かったのは福井県と徳島県で、ともに39.9%に止まり、以下、宮崎県40.1%、島根県40.2%、岡山県41.3%と続いています。なお、山梨県は、名前が似ている山形県と混同し間違えたと思われるケースが2.9%ありました。

この結果をみると、最端部にあるなど特徴的な位置にある都道府県は比較的認知度が高く、似たような名前の都道府県が存在する県や人口や面積の小さな県は認知度が低いようです。

一方、この調査では、社会科の授業で取り上げた事例地域についても調べていますが、山梨県は「果物の生産」の事例地域として、調査を行った学校の30.1%で取り上げられており、青森県、福島県、愛媛県、長野県などを押さえてトップとなっています。このように、山梨県は「果樹王国」としては全国に幅広く認知されていることが実証されたといえます。

この時期、知名度の高い山梨の果物を県外の知人に送る方も多いのではないのでしょうか。自慢の果物と一緒に山梨県を紹介するリーフレットでも同封すれば、山梨県の認知度が上がり、ひいては山梨県を訪れる人が増え、地域の活性化につながるかもしれません。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>